

コモンズ・グローバル30ファンド

追加型投信 / 海外 / 株式



ウォルター・スコットからの手紙

【収益性とリターン】

企業の収益性を決定づける重要な要素、それは環境への適応力とイノベーション能力、製品の差別化、競争優位性、強力な価格決定力、優れたコスト管理、そして優秀な経営陣です。ウォルター・スコットでは、こうした資質を武器に、高い水準の収益性を維持している企業を探し求めています。

企業経営において収益性はリターンの鍵となる要素であり、そのため当社では、様々な指標を用いて収益性を評価するようにしています。例えば売上総利益率、営業利益率、キャッシュフロー・マージン（売上高営業キャッシュフロー比率）を調べ、これらの指標や資産効率、財務レバレッジ水準などが、投下資本に対するキャッシュフロー収益率（CROCE）や株主資本利益率（ROE）にどういった影響を及ぼしているかを検討します。また事業運営に投じた資産から生み出される利益とキャッシュフローの水準も分析します。基本的に、企業が富（価値）を創出できるかは、「企業が、外部（株主資本と負債）から託されたお金を使って、そのコスト以上の価値を生み出し続けられるか」にかかっています。

高い収益性を維持できる企業は、外的ショックに耐える財務の強靱性と、将来の成長に投資できる柔軟性の両方を手にすることになります。またこの種の企業は、研究・開発（R&D）や設備投資の資金を内部で賄うことができ、外部資金に頼る必要がありません。資本に余剰が生じた場合には、株主にこれを還元することも可能です。

また盤石なブランド力を有する企業は、強力な価格決定力を行使し、高水準で安定した利益率と長期的、持続的な利益成長を実現できます。その好例がフランスのLVMH（モエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン）です。高級ファッションブランドのLVMHと言えども、景気循環と無縁ではいられませんが、それでも同社固有のブランド・イメージやスタイルを体現するラグジュアリー製品が根強い人気を博しているおかげで、LVMHはこれまで堅調な業績を上げてきました。中でも中核事業であるファッション&レザーグッズ部門は安定的な営業利益率を実現しています。

技術的な優位性も、高い収益性を維持する原動力となり得ます。その例としては、極端紫外線（EUV）露光装置（リソグラフィー）の分野で独占的な地位を占めているオランダの半導体製造装置大手ASMLが挙げられます。リソグラフィーは半導体チップ製造、ひいてはAI（人工知能）に関わるありとあらゆる製品の製造に不可欠な装置です。ASMLは、半導体製造分野におけるリーダーシップとイノベーション能力を武器に、世界金融危機以降も高い営業利益率とキャッシュフロー・マージンを維持しています。

他にも高い収益性を維持している企業として、米国のクレジットカード大手Mastercardが挙げられます。顧客からの信頼と安全性が最優先であることから、高い参入障壁に守られているクレジットカード業界で、同社は保有資産を最小限にとどめるアセットライトなビジネスモデルを展開し、高収益を実現しています。次号ではこのMastercardについてご紹介したいと思います。

上記の個別銘柄は、ファンドや運用戦略への組み入れや保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。



ウォルター・スコット
インベストメント・ディレクター ロイ・レキー



基準価額の推移

2025年12月3日 ~ 2026年5月29日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。
 ※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、純資産総額に対して最大年率1.7281%程度（税抜1.571%程度）です。



運用実績

2025年12月3日 ~ 2026年5月29日

基準価額

10,104 円

(前月末比)

△78 円 (△0.77%)

純資産総額

8.3 億円

(前月末比)

+0.1 億円 (1.84%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	△0.77%
3ヵ月	1.03%
6ヵ月	-
1年	-
3年	-
5年	-
10年	-
設定来	1.04%

分配金（1万口当たり、税引前）

決算期	分配金
設定来合計	0円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。
 ※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
 ※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの構成比

■資産構成比

	比率 (%)
コモンズWS海外株式厳選ファンド	98.5%
コモンズ・マネーファンド	0.0%
金銭信託他	1.5%

※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。



ポートフォリオの状況

実質的な投資を行うコモンズWS海外株式厳選マザーファンドの状況

■資産構成

	比率 (%)
外国株式	96.0
内 現物	96.0
内 先物	0.0
コールローン他	4.0

■国別比率

国	比率 (%)
アメリカ	71.4
台湾	5.5
シンガポール	4.4
香港	3.9
アイルランド	3.7
フランス	2.7
スイス	2.7
ケイマン諸島	1.7

■業種別比率

業種	比率 (%)
テクノロジー	21.8
金融	18.7
一般消費財	15.9
ヘルスケア	10.3
通信	10.3
工業	6.3
生活必需品	5.8
原材料	3.7
公益事業	3.3

※JAMPファンド・マネジメント株式会社のデータに基づきコモンズ投信作成。
 ※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。



組入上位5銘柄

	銘柄名	国	業種	銘柄概要	比率 (%)
1	アプライド・マテリアルズ	アメリカ	テクノロジー機器・半導体	世界最大級の半導体製造装置メーカー。半導体の製造工程で使われる装置やサービス、ソフトウェアなどを幅広く提供する。AIやIoTの普及に伴う半導体市場の拡大が追い風。広範な製品群と顧客との緊密な関係を強みとする。	5.7
2	TSMC	台湾	テクノロジー機器・半導体	半導体の製造を受託するファウンドリのリーディングカンパニー。半導体の製造をアウトソースする流れは構造的なものであり、同社は高い技術力や生産能力、大規模な設備投資に耐えられる財務力を兼ね備えていることから、世界の半導体需要拡大の恩恵を受ける主要プレイヤーであり続けると見込む。	5.5
3	マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・テクノロジーサービス	世界最大級のテクノロジー企業。パソコン向けOS「Windows」やビジネス向けソフトウェア「Office」で圧倒的な地位を占める。クラウド関連サービスや生成AIをドライバーにしたさらなる成長が期待される。	4.9
4	オーバーシー・チャイニーズ銀行	シンガポール	銀行	シンガポールを拠点とする東南アジア最大級の銀行。主に東南アジア、中国で、個人や企業に対して銀行業務や資産運用など多岐にわたる金融サービスを提供する。アジアの力強い経済成長と富裕層の増加が構造的な追い風となる。強固な資本基盤を背景に、成長市場でのプレゼンス拡大が期待される。	4.4
5	アマゾン・ドット・コム・インク	アメリカ	小売・卸売・一般消費財	世界的なEコマース、クラウドコンピューティング企業。世界の小売支出の多くはいまだに実店舗で行われており、Eコマース事業には大きな成長余地がある。クラウド事業も、AIの利用拡大が追い風となり、成長余地が大きい。	4.3
組入銘柄数					30銘柄

※JAMPファンド・マネジメント株式会社のデータに基づきコモンズ投信作成。
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。



当月のマーケット状況

5月の世界の株式市場は概ね上昇しました。インフレ・金利上昇の懸念がくすぶりつつも、中東和平期待、米国経済の底堅さ、主要企業の好決算を受けたAIブーム期待継続を背景に米国中心に上昇し、特に韓国・台湾は大きく上昇しました。セクター別では、半導体等のAI関連セクターが上昇した一方、原油下落に伴いエネルギーセクターが下落、消費悪化懸念から生活必需品等が軟調でした。

上旬は堅調でした。中東では軍事衝突と交渉が続けられ、和平期待が維持されました。米雇用統計は雇用増と賃金インフレ緩和の継続が好感されました。サンディスク、AMD等の半導体主要企業による好決算と強気見通しの発表が相次ぎました。

中旬は軟調でした。米中首脳会談は友好的雰囲気だったものの、期待されたほどの具体的成果には乏しい結果となりました。米CPI・PPIが市場予想を上回る伸びでインフレ懸念が強まり、今夏の異常気象予測もこれを助長しました。FRB高官発言や公表された4月末FOMC議事録ではFOMCメンバーのタカ派姿勢が目立ちました。中東和平交渉が停滞する中、トランプ米大統領が軍事攻撃再開を示唆して地政学リスクが再燃し、IEAによる石油在庫逼迫の警鐘も相まって原油は上昇しました。主要国の利上げ観測や物価高対策に伴う財政拡張観測を受けて、世界的に金利が上昇しました。

下旬は上昇しました。交渉進展を伝える米政府発信や米イラン停戦延長報道により和平期待が高まり、原油が下落、金利も低下しました。エヌビディアの市場予想を上回る好決算と強気見通しを受けて、AI関連企業への成長期待が続きました。トランプ大統領がウォッシュFRB新議長に対して、独立した職務執行を望むとしつつ、「成長はインフレを意味するものではない」との認識を求めました。米政府支援策を受けて量子コンピュータへの期待が高まりました。スペースX上場準備が進む中、宇宙関連企業への期待が高まりました。

月間を通じて、AIをめぐってはCPU需要増が期待されたほか、AIインフラを支える機器・部材全体に関心が広がり、セキュリティ企業への業績期待も高まりました。米国では、小売売上高や個人消費支出は堅調でしたが、ガソリン高騰を背景に一般消費者マインドは悪化しており、消費の二極化傾向が観測されました。

AIブームの恩恵享受が期待された韓国・台湾は、政策リスクやコスト懸念による一時的下落はあったものの、強い輸出統計やエヌビディアCEO訪台等も追い風となって大きく上昇しました。欧州は、ECB利上げ観測、景気減速を示す経済統計、熱波に伴う天然ガス高騰等が重石となったものの、テクノロジー株中心に上昇しました。シンガポールは1-3月実質GDP上方修正が堅調な相場を支えました。中国・香港は、4月の新規人民元建て融資のマイナス転化や小売売上高の予想未達等による景気減速懸念、当局の越境ネット証券取引禁止方針による資金流出懸念を受けて下落しました。インドは政府の燃料節約要請やモンスーン降雨量不足予測が重石となりました。

為替市場では米ドルが底堅く推移し、特に中旬は米金利上昇を背景にドル高が進みました。ドル円相場は、上旬は為替介入により円高基調でしたが、中旬以降は日米金利差拡大見通し、原油高による日本の貿易収支悪化懸念、補正予算による日本の財政悪化懸念から、円安基調が続きました。

ポートフォリオマネジャー 金子 敬行



運用状況

当ファンドは、月間で▲0.77%の下落、投資先30銘柄中10銘柄が値上がり、20銘柄が値下がりとなりました。なお、上昇率10%以上は3銘柄、下落率10%以上は4銘柄となっています。
組入上位5銘柄の月間騰落率では、アプライド・マテリアルズ（+17.54%）などがパフォーマンスをけん引した一方、AIAグループ（▲3.30%）は下落しました。



新規組入投資先

当月はありません。



今後の運用方針

当ファンドは、短期的テーマを追いかける運用スタイルとは一線を画し、長期的なリターンの創出を目指しています。株価は短期的には大きく変動することがありますが、市場は時間の経過とともに、堅固なファンダメンタルズと持続可能な収益構造や競争優位性を有する企業を正当に評価していくものと考えています。引き続き、長期的な価値創出を重視し、規律ある姿勢で運用に取り組んでいきます。

ポートフォリオマネジャー 金子 敬行



お知らせ

Pick Up! セミナー

最新のセミナー情報は commons 投信ウェブサイトの「[セミナー情報](#)」をご覧ください。

<https://www.common30.jp/seminar/>



□【オンライン】「伊井さん、何でも聞いていいですか？」

6月21日（日） 10:00～11:00（受付開始時間 10:00）

みなさまからの質問に、commons 投信の代表であり最高運用責任者の伊井が何でもお答えするセミナーです！

□ COMOTTO（コモット）岩手 ～そこにある commons に、コモっとおいで。～

7月4日（土） 13:30～16:00（受付開始時間 13:15）

皆さんと commons との新しい場 COMOTTO（コモット）、はじまります。COMOTTO は一方的な運用報告の場ではありません。私たちが大切にしている想い、応援し続ける投資先企業の「人」や「見えない価値」、未来をより良くしようと挑む仲間たちのストーリーを丁寧にお伝えします。



□ 体験型イベントで学ぶ「インパクト投資」入門 ～株式会社ミライロと考える、まあるい未来への一歩～

7月11日（土） 13:00～15:00（受付開始時間 12:40）

経済的なリターンだけでなく、社会的なリターンの両立を目指すインパクト投資の仕組みは、いま大きな注目を集めています。今回は、ファンドの投資先である株式会社ミライロから講師をお招きし、「体験型ワークショップ」を開催します！

☆アーカイブ動画を [YouTube「COMMONSTV」](#) にて配信しております。
ぜひ、チャンネル登録をお願いいたします！☆



販売会社一覧

販売会社名称	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
commons投信株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2061号		○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (登金) 第164号	○		○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○				
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○		○		
静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第10号	○				

当ファンドは、NISA制度における「成長投資枠」の対象商品ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、各販売会社にお問い合わせください



コモンズ・グローバル30ファンドのリスクについて

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。当ファンドは値動きのある有価証券に投資するため、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により元本を割り込み、損失を被ることがあります。ファンドの運用から生じる損益は、すべて受益者に帰属します。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に海外の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。株価は、個別の企業の業績や経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。特に、新興国市場の株式は、先進国市場に比べて価格変動が大きくなる傾向があります。
流動性リスク	ファンドが有価証券を売却または取得する際、市場に十分な流動性がない場合、市場実勢価格から乖離した価格での取引を余儀なくされ、ファンドの基準価額に悪影響を及ぼす可能性があります。一般的に、新興国市場は先進国市場と比較して流動性リスクが高くなる傾向があります。
信用リスク	有価証券の発行者の経営・財務状況の悪化、またはそれらが予想される場合、当該有価証券の価値が下落または消失し、ファンドの基準価額に悪影響を及ぼす可能性があります。
為替変動リスクおよびカントリーリスク	外貨建資産への投資においては、投資対象国・地域の政治・経済情勢等の変化、対円為替レートの変動等の影響により外貨建資産の価値が変動し、ファンドの基準価額に悪影響を及ぼす可能性があります。特に新興国は、先進国と比較して変動性が高くなる傾向があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。



その他の留意点

- 当ファンドの投資対象ファンドは、実質的な運用をマザーファンドで行うファミリーファンド方式を採用しています。他の投資信託によるマザーファンドへの追加設定・解約等が短期間に集中した場合、マザーファンドに組入れている有価証券の売買により、ファンドの基準価額に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 大量解約に伴い組入資産を短期間で大量に売却する必要が生じた場合、当該売却注文が市場価格に影響を与え、ファンドの基準価額に悪影響を及ぼす可能性があります。また、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢価格を反映した取引ができない場合や十分な取引量が確保できない場合は、解約申込の受付中止、受付済の解約申込の取消し、解約代金の支払い遅延といった事象が発生する可能性があります。
- マザーファンドは厳選した銘柄に集中投資を行うため、個々の銘柄の価格変動がポートフォリオ全体に大きな影響を与え、これに伴い各種リスク水準が高まる傾向があります。
- 収益分配金は、預貯金の利息と異なり、必ずしも計算期間の運用収益を示すものではありません。分配金は信託財産から支払われるため、純資産総額が減少し、基準価額の下落要因となります。運用収益を超える分配が行われた場合は、その一部または全部が実質的に元本の一部払戻しとなる場合があります。
- 当ファンドのお取引は、金融商品取引法第37条の6に定めるクーリング・オフの対象外となります。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険、貯金保険および保険契約者保護の対象ではありません。販売会社が証券会社ではない場合、投資者保護基金の支払い対象となりません。



コモンズ・グローバル30ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	(コモンズ投信の場合) ありません。 (コモンズ投信が指定した販売会社の場合) 販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。購入申込手数料は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るものです。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、純資産総額に対して最大年率1.7281%程度(税抜1.571%程度)です。
その他の費用・手数料	当ファンドに組入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料、信託事務に要する諸費用およびこれに係る消費税等相当額などの実費が信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用等として、純資産総額に対して年率0.11%(消費税込)を上限として投資信託財産より控除されます。上記の費用、手数料等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/海外/株式
	信託設定日	2025年12月3日
	信託期間	無期限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には、信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
購入時	購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金時	換金単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額
購入・換金に関して	購入・換金申込不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。 1. ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所またはロンドンの銀行の休業日およびその前営業日 2. 上記1のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
	申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
	換金代金の支払い開始日	換金申込日から起算して6営業日



ご注意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人 資産運用業協会

お問い合わせ先

■コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）

03-5860-5706

■ウェブサイト

<https://www.common30.jp/>